



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 サンデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) ジュウ ダン
 問合せ先責任者 (役職名) 経営財務管理本部長 (氏名) 高橋 純也 (TEL) 03-5828-5582
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	87,489	6.2	△4,415	—	△984	—	△315	—
2022年12月期第2四半期	82,351	—	△3,458	—	△1,560	—	△1,902	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △417百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 90百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△2.83	—
2022年12月期第2四半期	△17.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	170,740	22,949	12.9	197.76
2022年12月期	157,428	23,366	14.3	201.75

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 22,040百万円 2022年12月期 22,485百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	183,000	4.2	△5,700	—	△3,700	—	△1,600	—	△14.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	111,693,313株	2022年12月期	111,693,313株
2023年12月期2Q	242,928株	2022年12月期	242,686株
2023年12月期2Q	111,450,498株	2022年12月期2Q	111,439,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「自動車用コンプレッサーと統合熱マネジメントシステムのグローバルリーダーになる」というビジョンに基づき、大きな転換期を迎えている自動車業界において、競争力の源泉である電動車両向けの「最先端技術のソリューション」、成長市場である「中国と欧州でのプレゼンス」、そして「幅広い顧客基盤」等の更なる強化を通じ、顧客の環境志向を的確に捉えた製品・サービスの提供を進めております。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の制限が緩和され需要が回復してきました。一方で、混迷が長期化するウクライナ情勢、各国中央銀行によるインフレ抑制のための利上げ、世界的な原材料価格の高騰及び半導体など一部の部品供給不足は継続しました。

当社グループにおいては、主力の欧州地域及び各地域において自動車生産台数が前年同期と比較して増加したことや、為替相場が大きく円安になった影響により当第2四半期連結累計期間の売上高は、87,489百万円（前年同期比6.2%増）となりました。営業損失については、販売の回復に伴う操業度向上により収益性は改善に向かっているものの、原材料価格の高騰に加え、前年同期比106%増となる新規商権の獲得と中長期的な成長に向けた研究開発費用の増加（前年同期比27%増）等が重なり、4,415百万円（前年同期は営業損失3,458百万円）となりました。経常損失は、外貨建て貸付金の評価替えによる為替評価益、持分法による投資利益等による改善があり、984百万円（前年同期は経常損失1,560百万円）となりました。税金等調整前四半期純利益は、固定資産の減損損失等の計上に対し、構造改革引当金の戻入益等もあり、132百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1,387百万円）となりました。上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、315百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,902百万円）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて13,312百万円増加し、170,740百万円となりました。

負債については、短期借入金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて13,730百万円増加し、147,791百万円となりました。

純資産については、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べて417百万円減少し、22,949百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,714百万円増加し、24,816百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産の減少及び貸倒引当金の増加等により、4,425百万円（前年同期比11,594百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,080百万円等により、△4,473百万円（前年同期比1,924百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、6,681百万円（前年同期比7,519百万円の収入増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,620	26,532
受取手形、売掛金及び契約資産	47,667	49,123
商品及び製品	15,016	15,160
仕掛品	8,050	11,619
原材料	10,755	6,743
その他の棚卸資産	1,789	1,710
未収入金	3,378	3,303
未収消費税等	4,540	4,721
その他	9,338	9,715
貸倒引当金	△17,317	△17,846
流動資産合計	101,840	110,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,016	14,212
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	8,112
工具、器具及び備品（純額）	2,810	3,223
土地	6,552	6,656
リース資産（純額）	1,868	2,036
建設仮勘定	3,011	4,910
有形固定資産合計	35,267	39,151
無形固定資産		
その他	1,138	1,209
無形固定資産合計	1,138	1,209
投資その他の資産		
投資有価証券	18,188	18,410
退職給付に係る資産	88	88
繰延税金資産	14	106
その他	2,051	3,803
貸倒引当金	△1,160	△2,813
投資その他の資産合計	19,181	19,596
固定資産合計	55,588	59,957
資産合計	157,428	170,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,737	36,982
短期借入金	48,381	56,037
1年内返済予定の長期借入金	268	241
未払金	7,344	7,870
リース債務	1,921	1,737
未払法人税等	1,155	1,596
賞与引当金	1,692	1,452
製品保証引当金	4,798	4,655
損害賠償損失引当金	2,356	2,131
構造改革引当金	9,749	8,821
その他	9,838	15,225
流動負債合計	123,244	136,753
固定負債		
長期借入金	355	697
リース債務	4,408	4,042
繰延税金負債	1,772	1,884
退職給付に係る負債	2,229	2,385
環境費用引当金	532	541
その他	1,518	1,486
固定負債合計	10,816	11,038
負債合計	134,061	147,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,741	21,741
資本剰余金	14,081	14,081
利益剰余金	△16,765	△17,081
自己株式	△531	△531
株主資本合計	18,525	18,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	54
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	3,561	3,230
退職給付に係る調整累計額	410	549
その他の包括利益累計額合計	3,959	3,830
非支配株主持分	881	908
純資産合計	23,366	22,949
負債純資産合計	157,428	170,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	82,351	87,489
売上原価	72,696	77,465
売上総利益	9,654	10,024
販売費及び一般管理費	13,112	14,439
営業損失(△)	△3,458	△4,415
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	21	28
為替差益	1,229	1,451
持分法による投資利益	1,221	2,445
受取賃貸料	371	401
その他	218	426
営業外収益合計	3,105	4,798
営業外費用		
支払利息	446	738
その他	760	629
営業外費用合計	1,207	1,367
経常損失(△)	△1,560	△984
特別利益		
固定資産売却益	16	72
貸倒引当金戻入額	659	1,050
構造改革引当金戻入額	416	1,277
その他	100	19
特別利益合計	1,193	2,420
特別損失		
減損損失	858	1,179
固定資産処分損	83	29
その他	78	94
特別損失合計	1,020	1,303
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,387	132
法人税等	541	471
四半期純損失(△)	△1,929	△338
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△23
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,902	△315

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,929	△338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	62
繰延ヘッジ損益	-	△3
為替換算調整勘定	△337	△1,145
退職給付に係る調整額	82	138
持分法適用会社に対する持分相当額	2,272	868
その他の包括利益合計	2,019	△79
四半期包括利益	90	△417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	△444
非支配株主に係る四半期包括利益	113	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,387	132
減価償却費	2,019	2,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△287	△311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,423	643
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△137	△291
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△110	△224
受取利息及び受取配当金	△64	△73
支払利息	446	738
持分法による投資損益(△は益)	△1,221	△2,445
構造改革引当金戻入額	△416	△1,277
減損損失	858	1,179
売上債権の増減額(△は増加)	△1,107	2,025
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,043	2,545
未収入金の増減額(△は増加)	△673	144
未収消費税等の増減額(△は増加)	139	77
仕入債務の増減額(△は減少)	908	66
未払金の増減額(△は減少)	△1,808	△32
未払費用の増減額(△は減少)	125	500
その他	△3,029	△3,763
小計	△8,217	1,886
利息及び配当金の受取額	1,461	3,284
利息の支払額	△394	△737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△19	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,169	4,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,728	△4,080
有形固定資産の売却による収入	89	106
無形固定資産の取得による支出	△39	△158
投資有価証券の取得による支出	△12	△8
その他	142	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,549	△4,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	511	7,455
長期借入れによる収入	-	435
長期借入金の返済による支出	△146	△165
リース債務の返済による支出	△1,237	△1,042
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	34	-
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	6,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,356	1,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,199	7,714
現金及び現金同等物の期首残高	25,912	17,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,712	24,816

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。